

議案第19号

令和6年度松川町水道事業会計補正予算（第1回）

（総 則）

第1条 令和6年度松川町水道事業会計補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和6年度松川町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた、収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出	（千円）	（千円）	（千円）
第21款	水道事業費用	339,722	△ 940	338,782
第1項	営 業 費 用	327,864	△ 940	326,924
第2項	営 業 外 費 用	9,758	0	9,758
第3項	特 別 損 失	100	0	100
第4項	予 備 費	2,000	0	2,000

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		（千円）	（千円）	（千円）
(1)	職員給与費	35,005	△ 940	34,065

令和 6年 9月 2日 提 出
松 川 町 長 北 沢 秀 公

令和 6年 9月 日 決
松川町議会議長 中 平 文 夫

令和6年度 松川町水道事業会計補正予算（第1回）実施計画

収益的支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
21 水道事業費用			339,722	△ 940	338,782	
	1 営業費用		327,864	△ 940	326,924	
		2 配水及び給水費	47,702	△ 1,980	45,722	
		3 総係費	65,183	1,040	66,223	

令和6年度 松川町水道事業会計補正予算(第1回)事項別明細書

収益的支出

支 出

(単位：千円)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
21	水道事業費用		339,722	△ 940	338,782			
	1 営業費用		327,864	△ 940	326,924			
		2 配水及び給水費	47,702	△ 1,980	45,722	1 給料	△ 760	異動等による △ 760
						2 手当等	△ 820	異動等による △ 820
						5 法定福利費	△ 400	異動等による △ 400
		3 総係費	65,183	1,040	66,223	1 給料	250	異動等による 250
						2 手当等	740	異動等による 740
						5 法定福利費	50	異動等による 50

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	12	5	30	16,909	11,868	28,807	5,258	34,065	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	5	30	16,909	11,868	28,807	5,258	34,065	
補 正 前	損益勘定支弁職員	12	5	30	17,419	11,948	29,397	5,608	35,005	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	5	30	17,419	11,948	29,397	5,608	35,005	
比 較	損益勘定支弁職員				△ 510	△ 80	△ 590	△ 350	△ 940	
	資本勘定支弁職員									
	合 計				△ 510	△ 80	△ 590	△ 350	△ 940	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	補正後	336		222	233	2,450	3,434	2,855				2,338	11,868
	補正前	438			233	1,500	3,824	3,155			360	2,438	11,948
	比 較	△ 102		222		950	△ 390	△ 300			△ 360	△ 100	△ 80

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	12	5	30	16,909	11,868	28,807	5,258	34,065	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	5	30	16,909	11,868	28,807	5,258	34,065	
補 正 前	損益勘定支弁職員	12	5	30	17,419	11,948	29,397	5,608	35,005	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	5	30	17,419	11,948	29,397	5,608	35,005	
比 較	損益勘定支弁職員				△ 510	△ 80	△ 590	△ 350	△ 940	
	資本勘定支弁職員									
	合 計				△ 510	△ 80	△ 590	△ 350	△ 940	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	補正後	336		222	233	2,450	3,434	2,855				2,338	11,868
	補正前	438			233	1,500	3,824	3,155			360	2,438	11,948
	比 較	△ 102		222		950	△ 390	△ 300			△ 360	△ 100	△ 80

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
補 正 前	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	補正後												
	補正前												
	比 較												

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 510	給与改定に伴う増加分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 510	職員の異動等	
手 当	△ 80	制度改正に伴う増加分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 80	職員の異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和6年9月1日現在	平均給料月額(円)	281,817	
	平均給与月額(円)	374,800	
	平均年齢(歳)	36.08	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	290,317	
	平均給与月額(円)	373,133	
	平均年齢(歳)	36.03	

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分		事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備考
				一般行政職	技能労務職	
令和6年9月1日現在	高校卒	154,600		154,600		
	短大卒	167,100		167,100		
	大学卒	185,200		185,200		
令和6年4月1日現在	高校卒	154,600		154,600		
	短大卒	167,100		167,100		
	大学卒	185,200		185,200		

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年9月1日現在	1 級	1	20.0	1 級			
	2 級	2	40.0	2 級			
	3 級			3 級			
	4 級	2	40.0				
	5 級						
	6 級						
	計	5	100.0	計			
令和6年4月1日現在	1 級	1	20.0	1 級			
	2 級	2	40.0	2 級			
	3 級			3 級			
	4 級	2	40.0	4 級			
	5 級						
	6 級						
	計	5	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

職 務 の 級	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長・主幹の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			事務・技術職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		6号給(人)			
	比 率(B)／(A) (%)		100.0%	100.0%	
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			事務・技術職	技能労務職	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)			
	比 率(B)／(A) (%)		100.0%	100.0%	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.250	2.250		4.50	有	
補 正 前	2.250	2.250		4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250		4.50	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%～2%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%～2%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	